

株主説明資料

2018年1月30日

株式会社カイカ

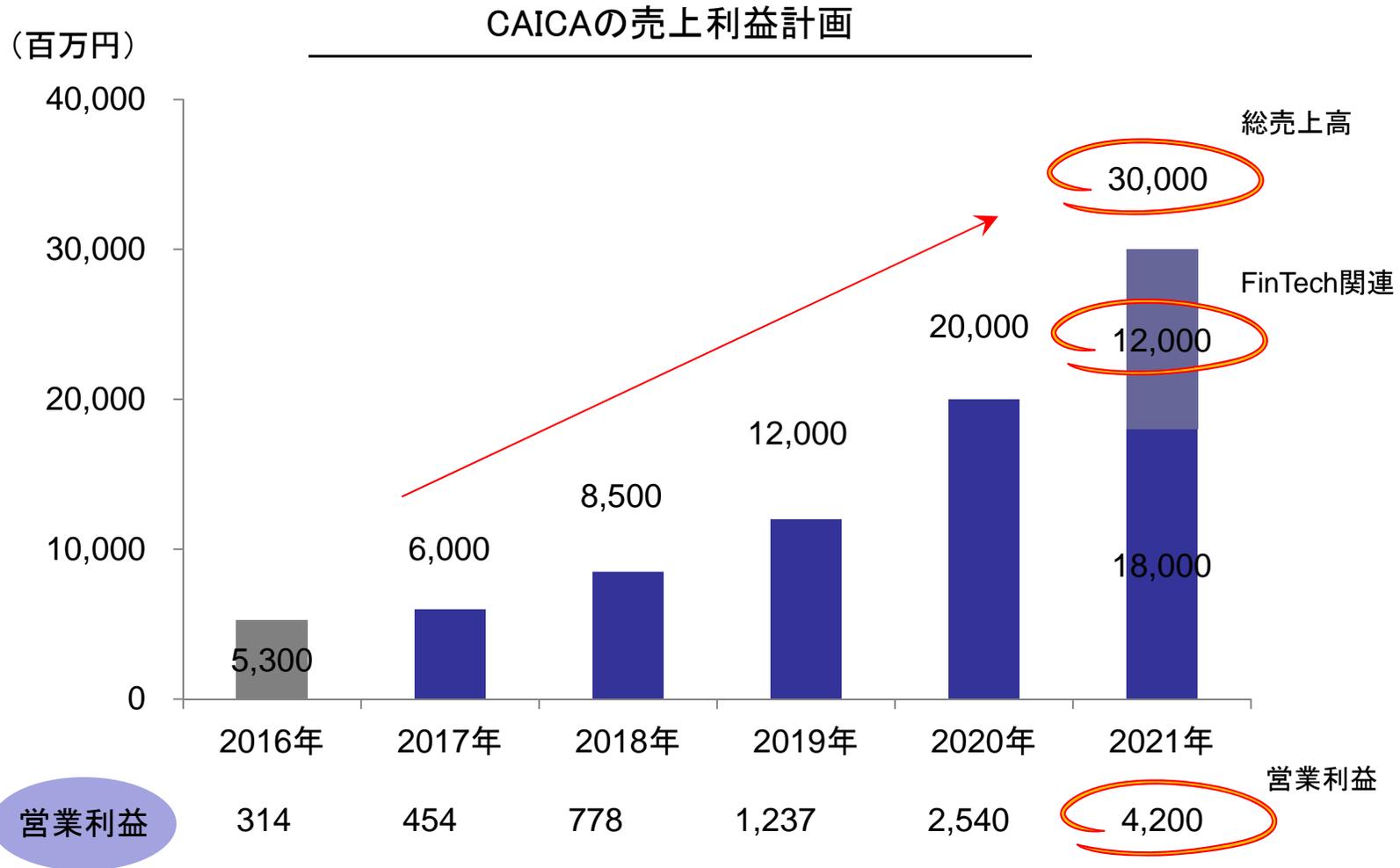


Copyright(c) 2017 by CAICA Ltd.

No part of this publication may be reproduced, stored in retrieval system or transmitted in any means --- electronic, mechanical, photocopying, recording and otherwise --- without permission of CAICA Ltd.
This document provides an outline of a presentation and is incomplete without accompanying oral commentary and discussion.

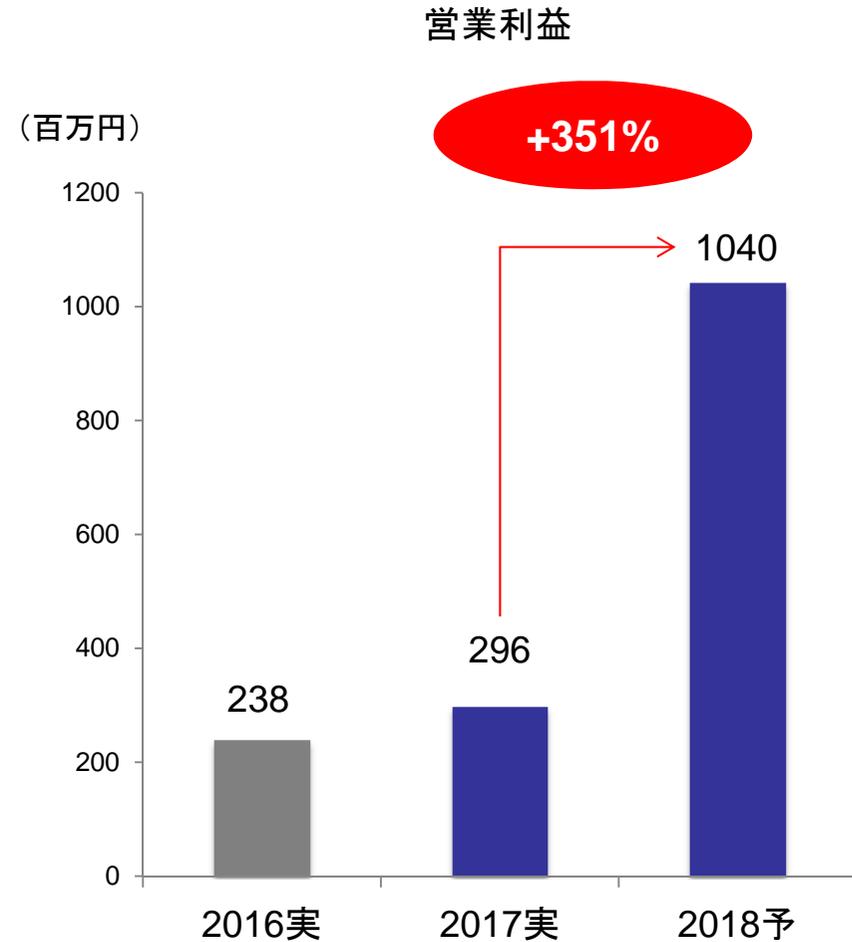
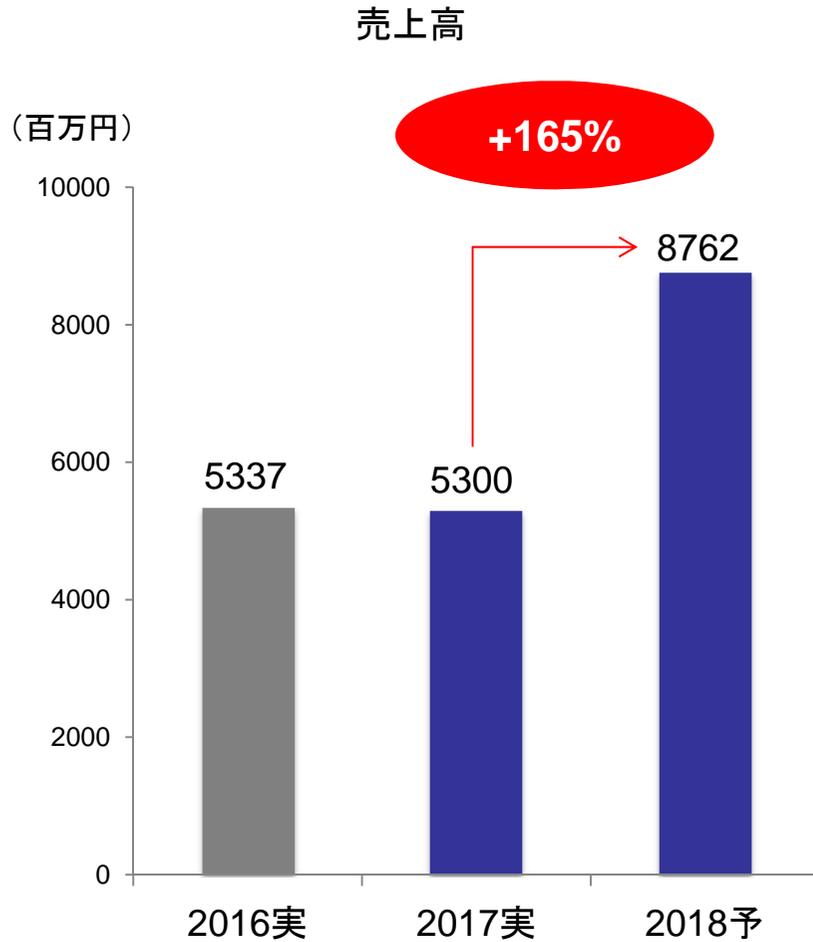
事業計画(2017年度 期首策定)

- 2021年度に売上300億円(FinTech関連は120億円)、営業利益42億円を達成する



2017年10月期の実績と2018年10月期の見通し

- 2017年10月期の売上は53億円と期初計画未達、営業利益は2.9億円と期初計画未達
- 2018年10月期に向けて、引き続き、利益率と利益成長を重視しながら増収増益を目指す



COMSAなどのブロックチェーン開発に継続注力

- 当社はCOMSAの開発パートナーとして積極的に継続関与していく方針。我が国日本におけるICO市場の健全な発展と成長に貢献していく

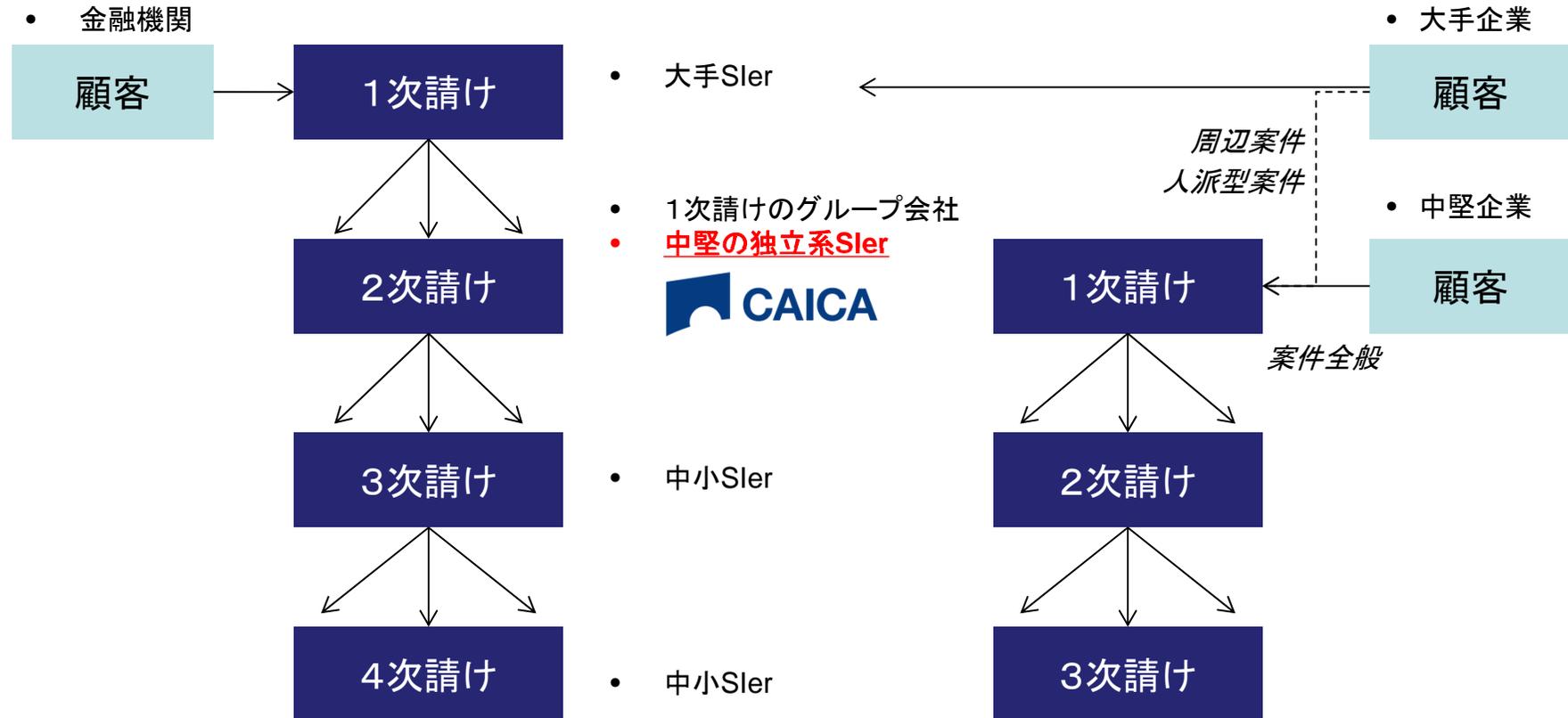


- ✓ COMSA開発プロジェクトにて培ったコントラクト研究の応用開発
- ✓ Ethereum(イーサリアム)以外のブロックチェーン技術の開発や研究 .etc

これまでのCAICAについて

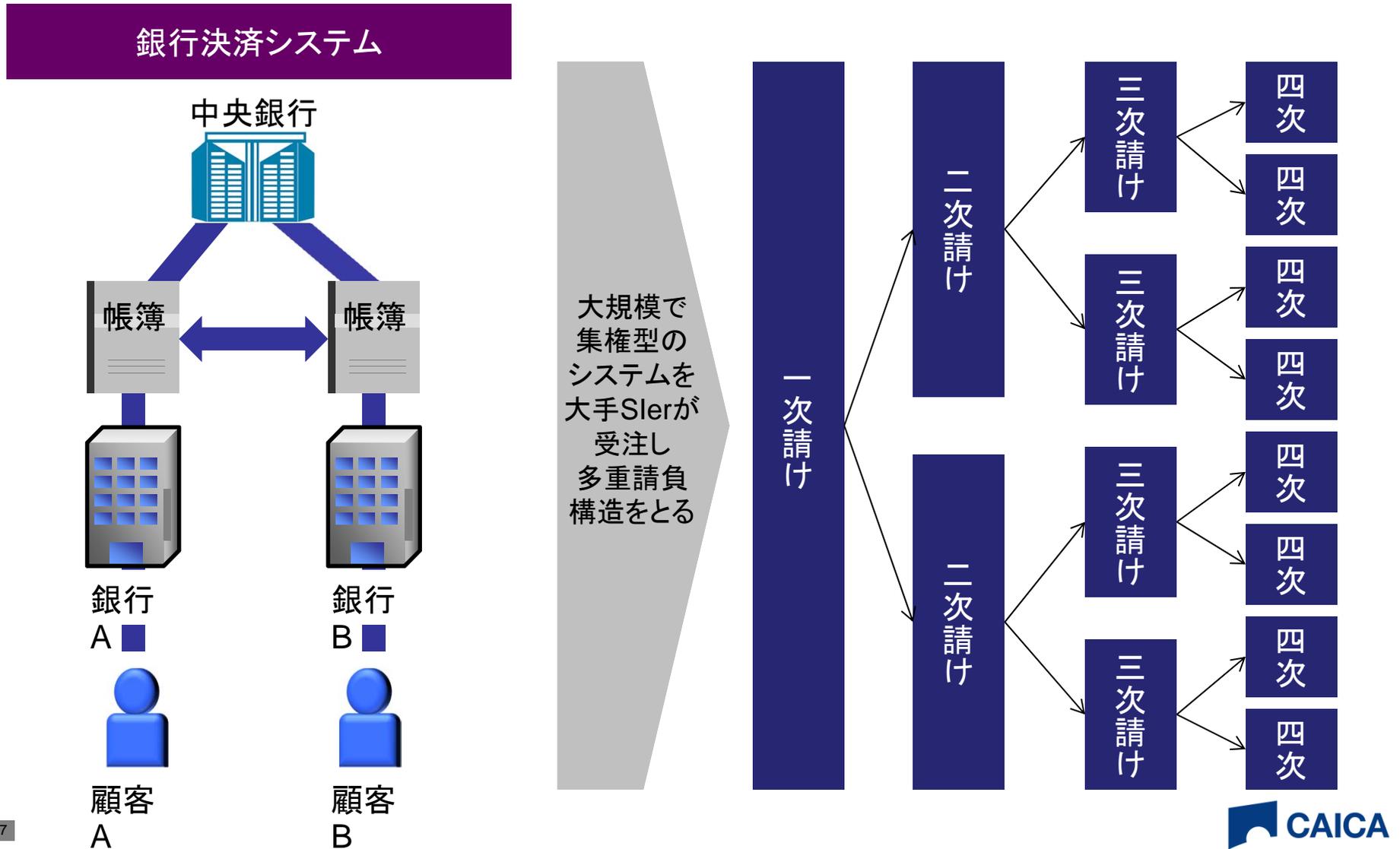
CAICAの従来型ビジネス

- 従来のビジネスでは多重請負構造の中でいかに案件を獲得して人月を稼ぐかが重要だった
 - 大手Slerからの基幹案件の獲得
 - 大手企業の周辺案件の直接獲得
 - 中堅企業からは案件全般の直接獲得



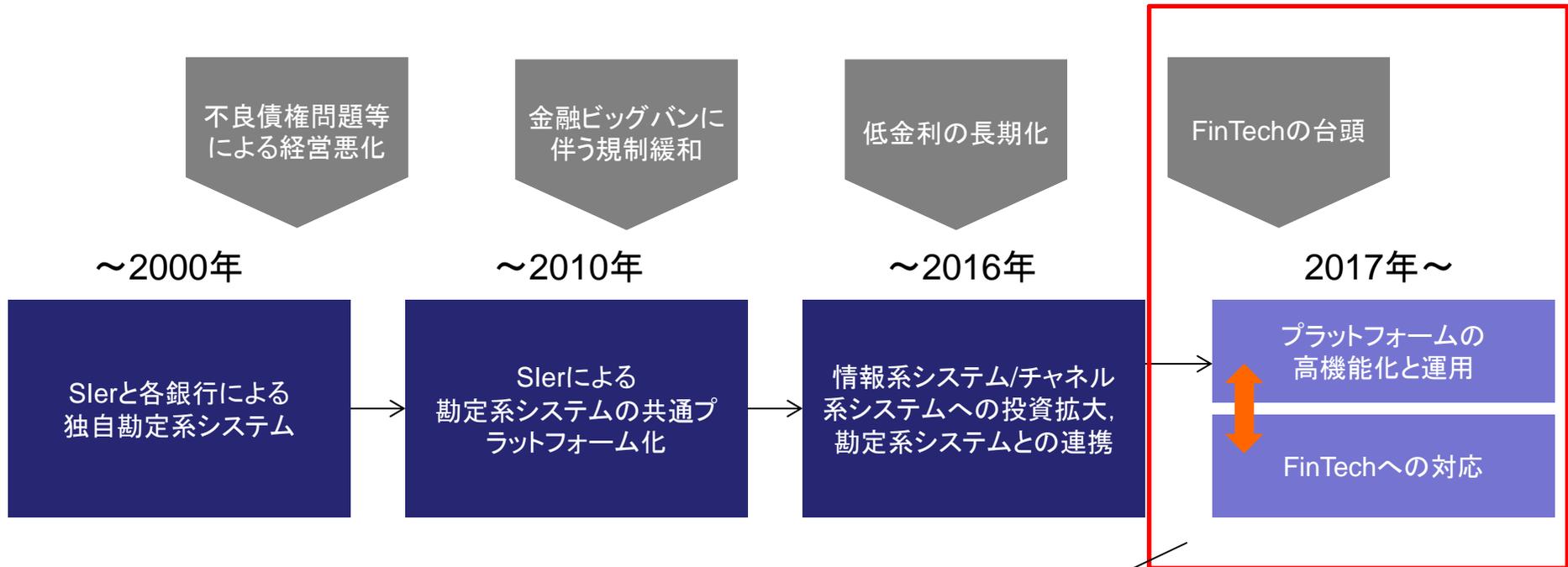
銀行決済業務システムの例

- 中央集権型のシステムが上下左右に連携することで、全体として巨大なシステムを構成
- 大手SIerを起点とした多重請負構造をとることになる



銀行基幹系システムの変遷と今後

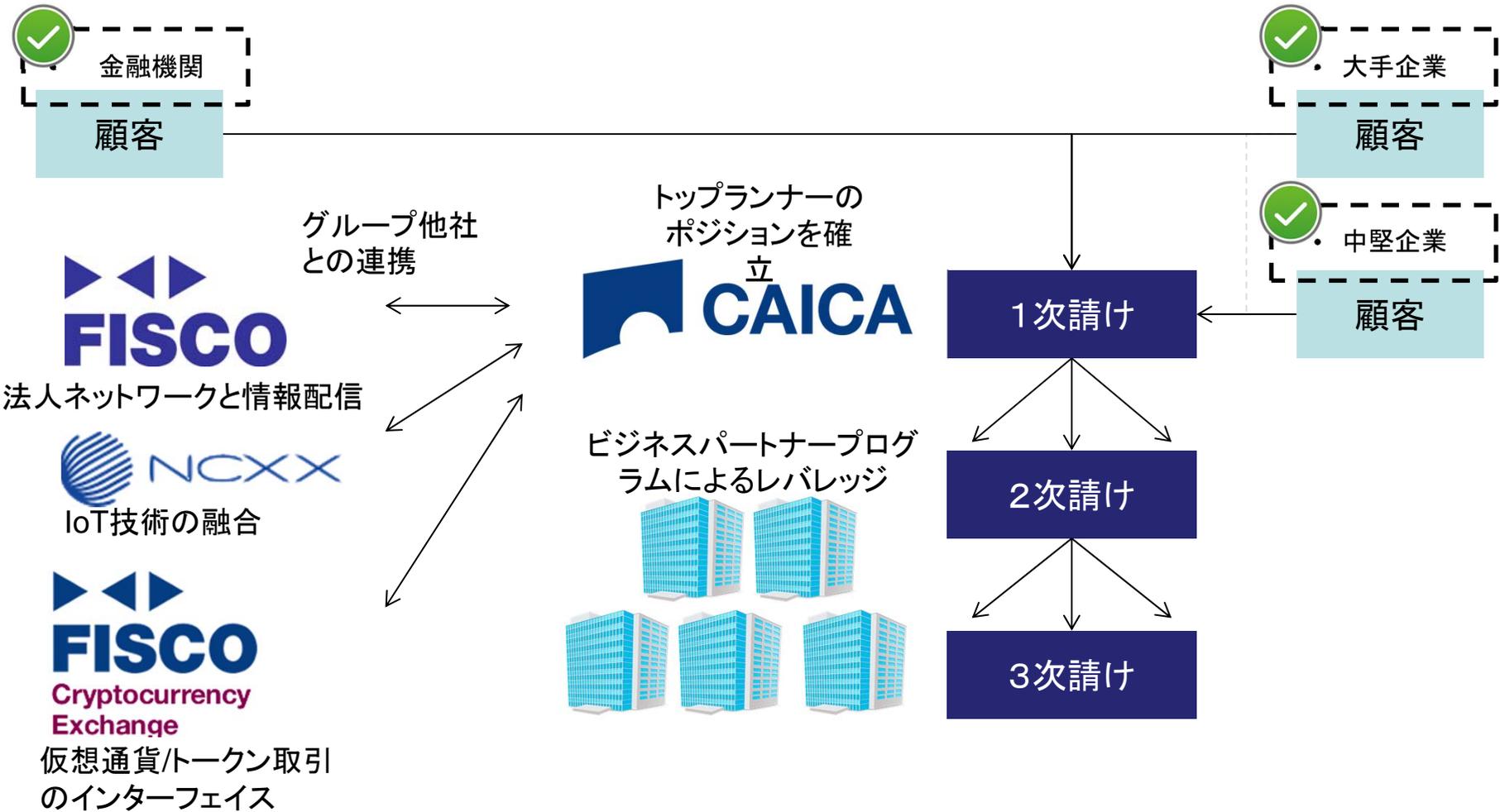
- 今後もプラットフォームの高機能化と運用が続く一方で、各行はFinTech投資への対応に迫られる



CAICAの強みである「納期遵守/高品質/きめ細やかなマネージメント」が必要となる金融システム開発実績と、Fintechにおける取り組み実績を組み合わせることにより、自社の得意領域において案件受注し、事業推進を行う

フィンテック関連の案件受注構造

- フィンテック関連のインテグレーターとしてトップランナーのポジションを築き、積極的に市場展開



これからのCAICAについて

ブロックチェーン2.0時代に私たちが目指す姿

- カイカは、ブロックチェーン2.0時代のトークンファイナンスにかかわる全てのソリューションを提供するプラットフォームを構築する

Blockchain 1.0 (2000~2016)

ブロックチェーンを中核技術とする仮想通貨(トークン)の誕生

★ *We are here!*

Blockchain 2.0 (2017~2020)

ブロックチェーンの進化と仮想通貨/トークンがもたらす金融革命
トークンファイナンスが発展

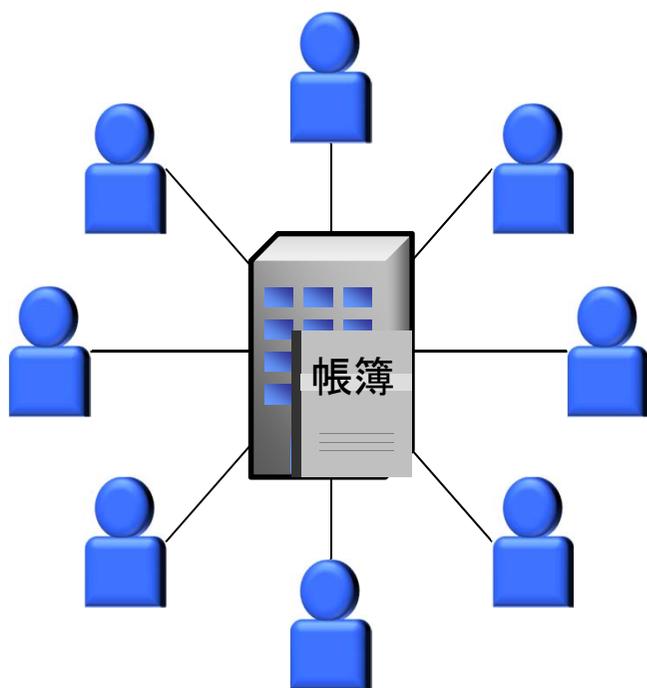
Blockchain 3.0 (2021~2025)

ブロックチェーンを活かし、ライフスタイルの転換を促す

金融システムのパラダイムシフトが起こる

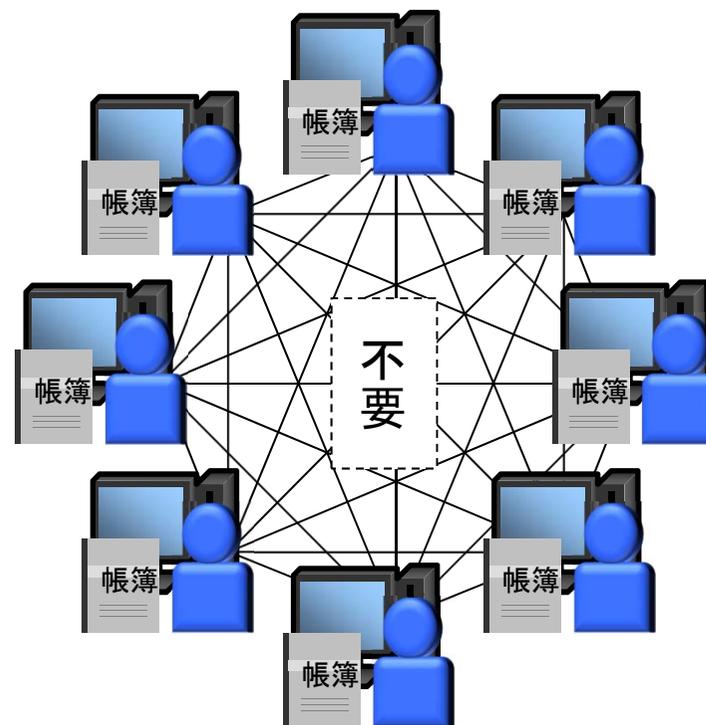
- ビットコインは集中管理を必要としないため、従来の金融機関システムは不要になる

一般的な通貨(集中管理型)



ネットワーク中心にあるサーバー(金融機関システム)が帳簿を集中管理する

ビットコイン(P2P型)

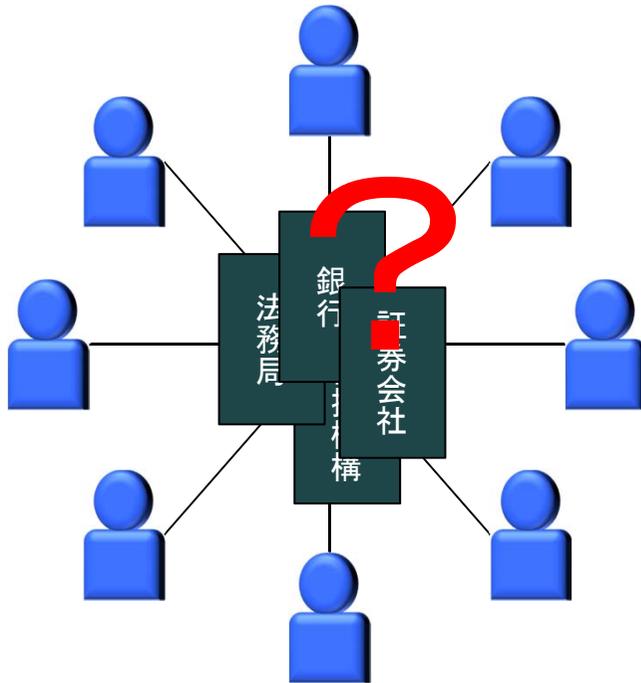


参加者全員で同じ帳簿を持ち合う
(集中管理を必要としない)

ブロックチェーンにより社会インフラが刷新

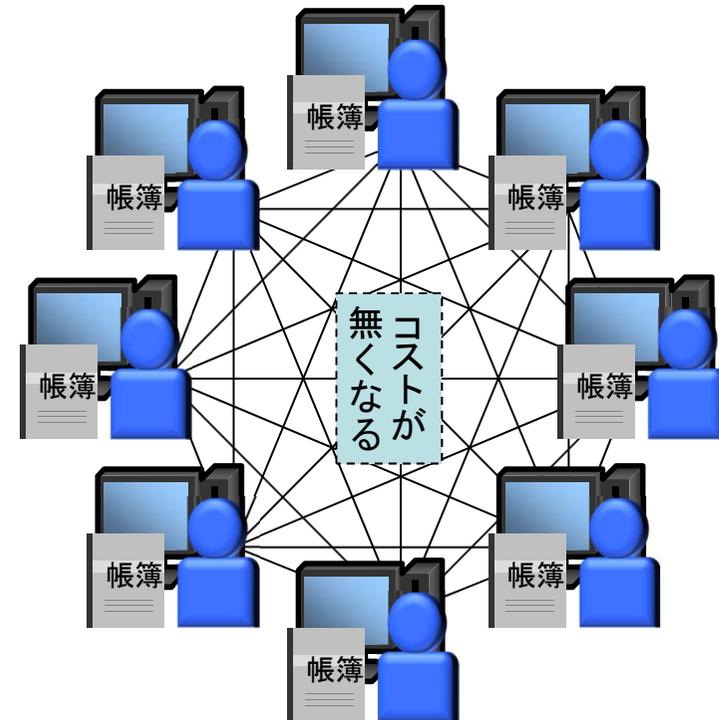
- ビットコインの技術基盤であるブロックチェーンの進化によって、あらゆる集中管理型インフラを不要とする分散型社会の実現
- これまで社会インフラの維持に要したコストが大胆に低下する

あらゆる集中管理型のインフラ



集中管理することで付加価値を提供していたあらゆる法人や機構がその役割を見直される

あらゆる分散型のインフラ

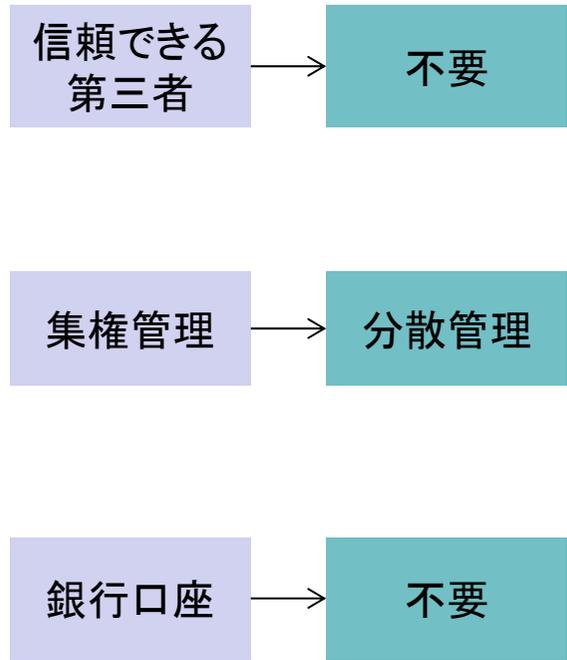
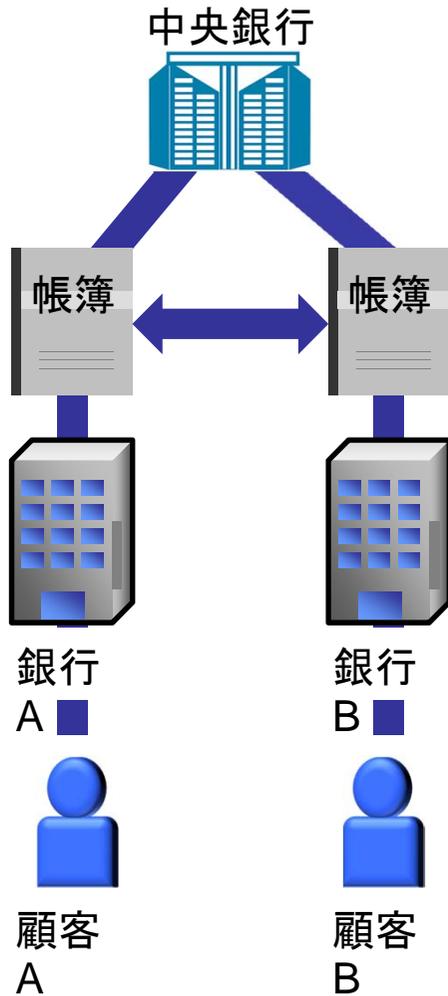


集中管理が無くなることは社会インフラ全体のコストが下がることを意味する

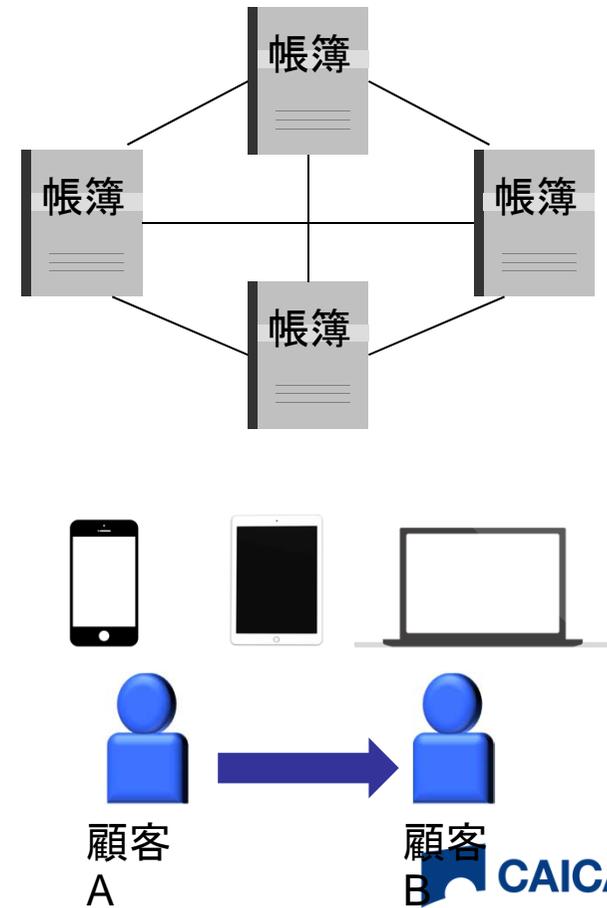
仮想通貨による決済

- 仮想通貨による決済圏が拡大する一方、これを維持するための大規模なシステム、またこれを維持するための第三者の存在は不要

銀行決済システム



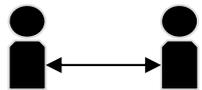
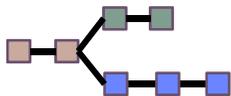
仮想通貨による決済



ブロックチェーン2.0にてトークンエコノミーが誕生

- 世の中の様々な事物の権利や価値を仮想通貨／トークンを利用して譲渡売買できる経済
 - ブロックチェーン技術の中核技術に、スマートコントラクトの実装にて経済取引が効率化
 - これまで価値をつけられなかったモノに価値をつけられるようになり、価値交換のあり方自体が大きく様変わりする

トークンエコノミーの噛み砕き展開式

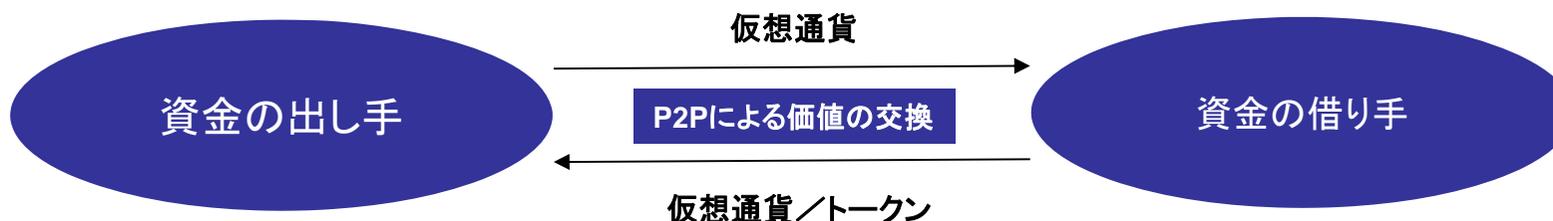
構成要素		特徴	サービスの具体例
アプリ		<ul style="list-style-type: none"> • Digital Asset(*仮想通貨に代表されるトークン)にて、P2Pによる価値の交換 	<ul style="list-style-type: none"> • ビットコインやイーサリアム
ロジック		<ul style="list-style-type: none"> • スマートコントラクト(*契約の定義、契約の自動執行、実行結果の監査)を実装 	<ul style="list-style-type: none"> • 金融・証券分野
データベース		<ul style="list-style-type: none"> • ブロックチェーン(分散型データベース)が中核技術 	<ul style="list-style-type: none"> • mijin .etc

(参考)スマートコントラクト本格入門

15 (参考)日経BizGate “フィンテックが金融業に創造的破壊をもたらす理由”

金融仲介者を介さない、トークンファイナンスが発展

- トークンエコノミーの誕生は、金融仲介者を介さずに、資金の借り手と資金の出し手が直接に取引するトークンファイナンスを可能にする



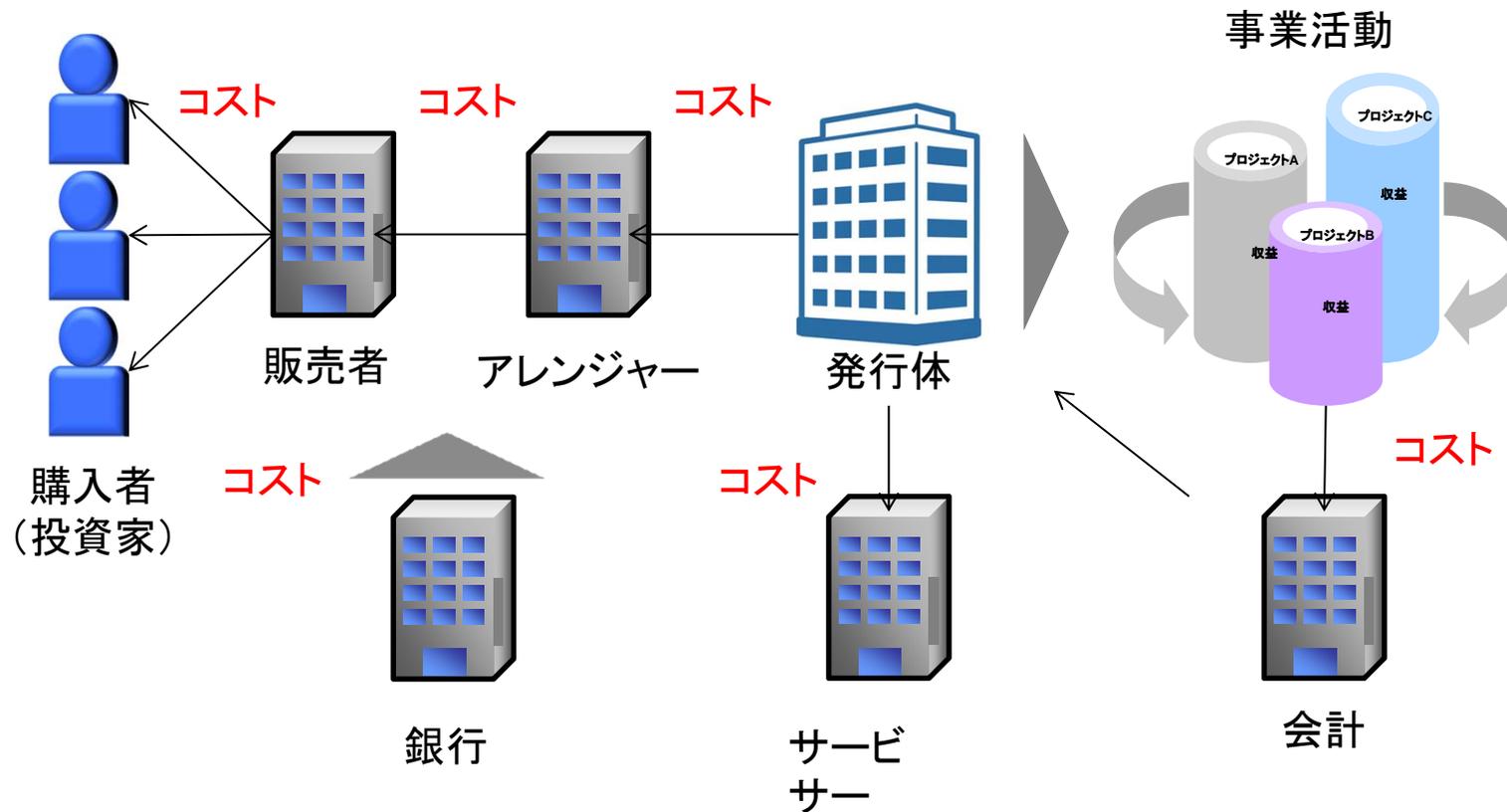
トークンファイナンスの利点

- ① 多数の仲介者が介在しないため、従来よりも取引コストが大幅に削減できる
- ② 小口投資(マイクロインベストメント)や小口送金(マイクロペイメント)が容易になる
 - 送金コストの低下は、少額単位の投資や送金による逆ザヤ(*手数料の方が高い取引)を解消
- ③ 資金調達の多様化 / 投資のリスク回避 が可能
 - 価値がつかない資産に価値を付与できることで資金調達手段が多様化
 - 環境などの商売にならないものをトークン化することで、金融の持続可能性を高める一助になる
- ④ 契約相手の信頼コストが低下、契約に関わる不正が減る
 - スマートコントラクトとブロックチェーンによる取引履歴の管理にて、その信頼性と透明性が増す

従来の証券化

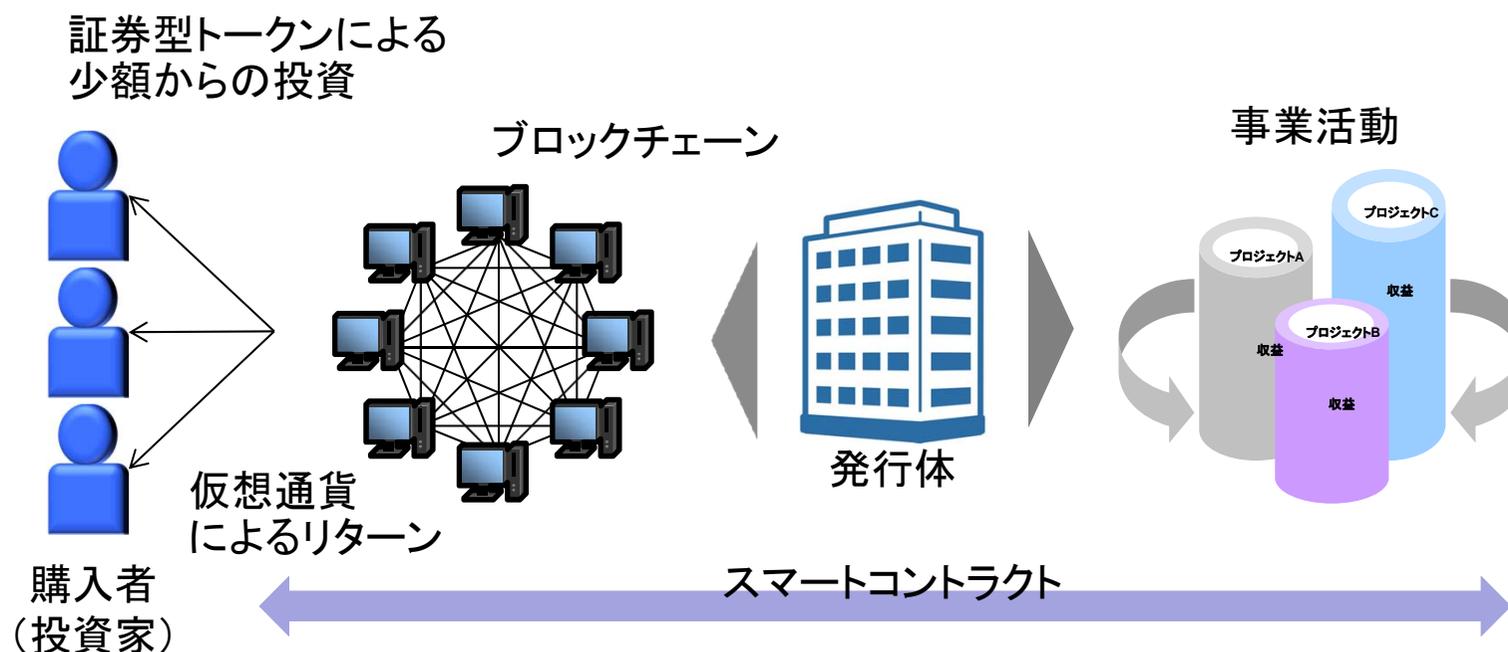
- 企業が証券を発行する場合、アレンジャーや販売者など様々な関係者が介在
- その一つ一つが全てコストであり、これは最終的に投資家が負わなければならない

証券化商品の関係者とフロー



証券型トークンファイナンスのイメージ

- 発行体はブロックチェーン上でトークンを直接、発行販売し、事業活動のリターンを仮想通貨で投資家に配分する。全てWEB上で完結し、仲介者やそのコストはなくなる

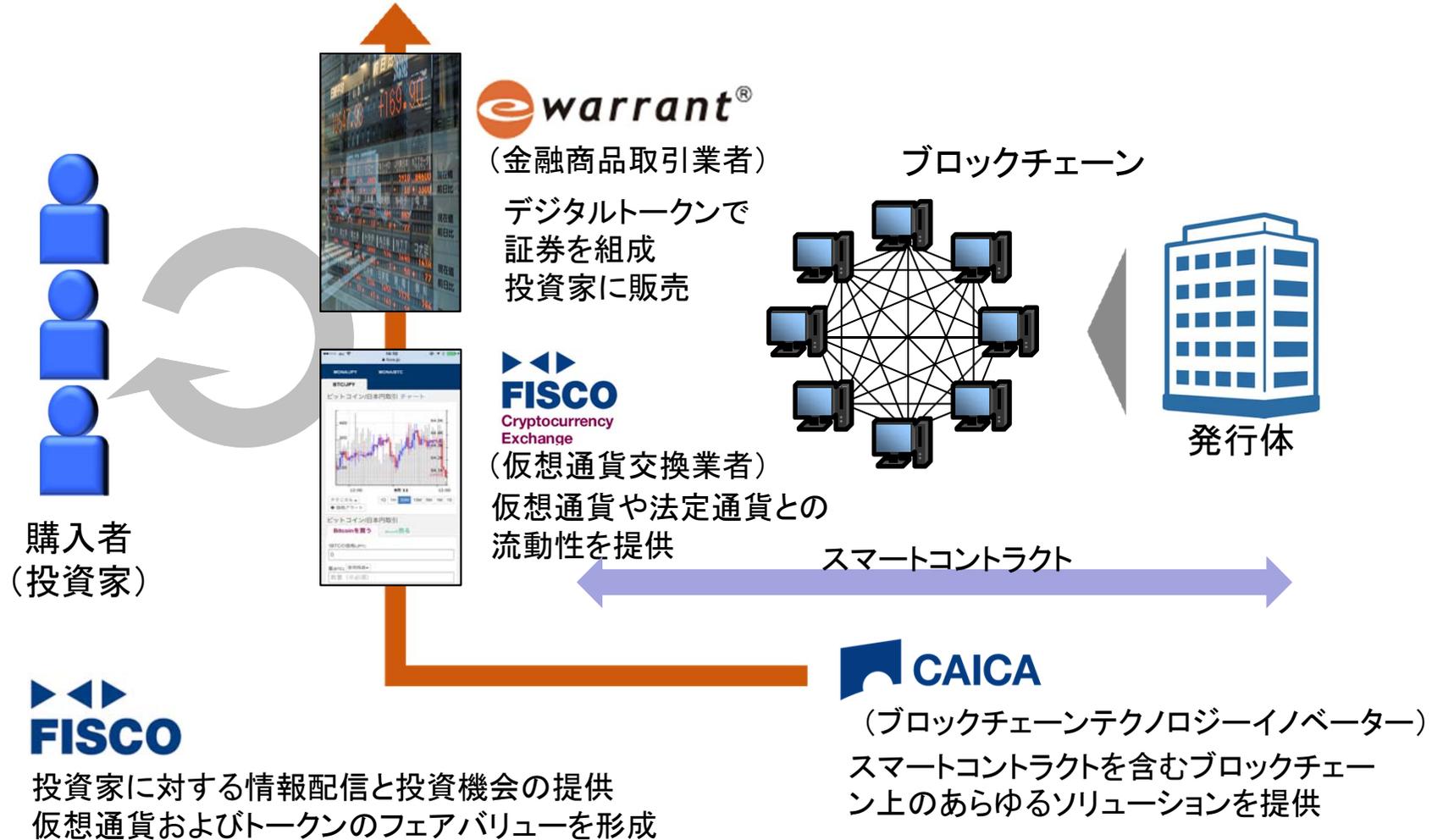


発行体はブロックチェーンのコントラクトに基づくトークンを発行し、事業活動からのリターンは自動的に投資家に配当される
全てはブロックチェーン上のアルゴリズムによって実行されるため、管理者は不要、改ざんや不正も起こらない

※ このような完全な証券型トークンファイナンスを実現するためには、現在の日本の法制度のもとでは、多くの問題を含んでおり、別途、解決が必要となります

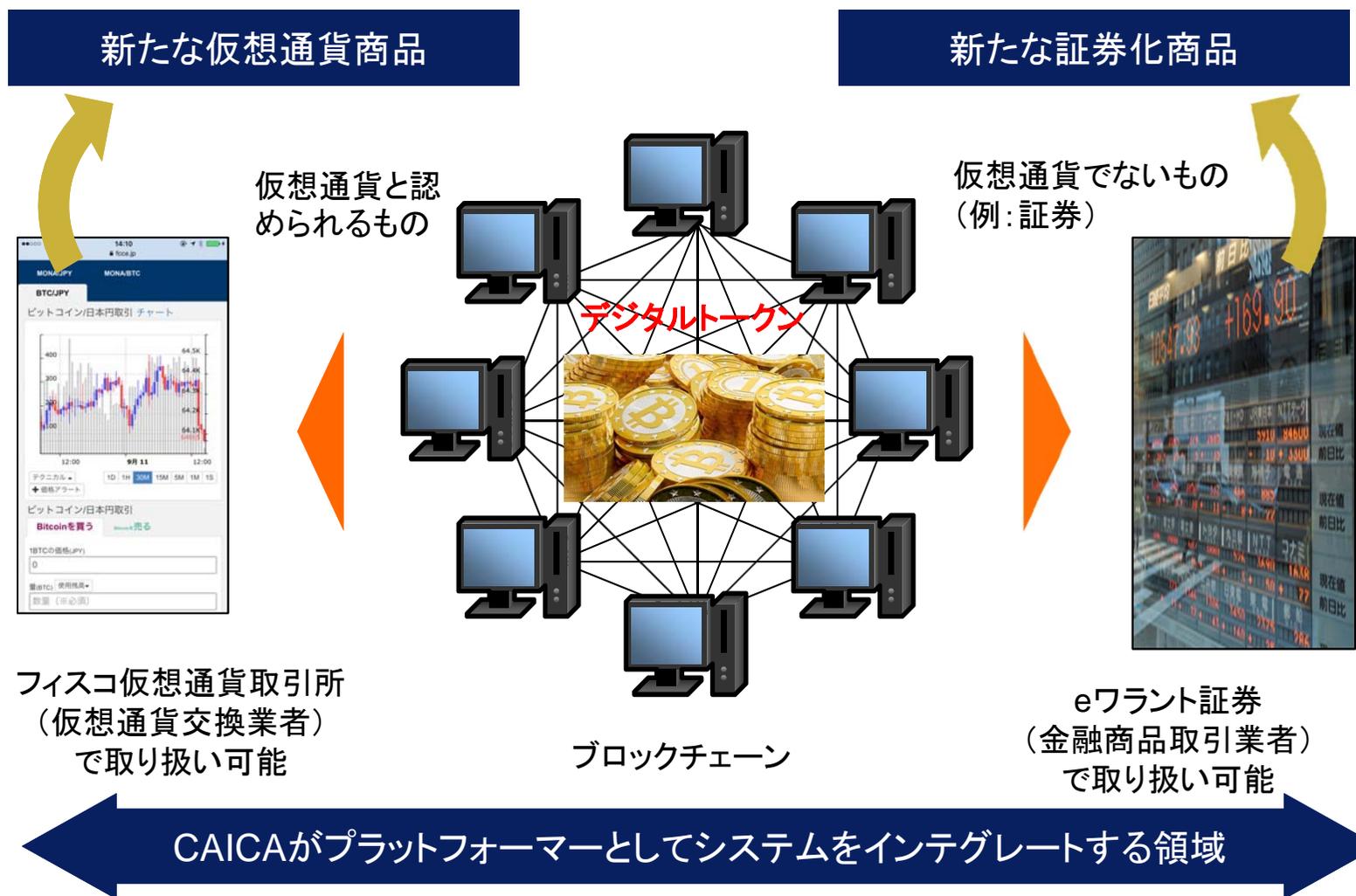
過渡期としての証券型トークンファイナンス

- 証券型トークンファイナンスを実現するためには、技術的な観点だけではなく、法律的な観点でのエンジニアリングが必要となる



デジタルトークンによる金融システムプラットフォーム

- カイカは、ブロックチェーン上に発行されるデジタルトークンを使った新しい金融システムインフラを全面的に提供

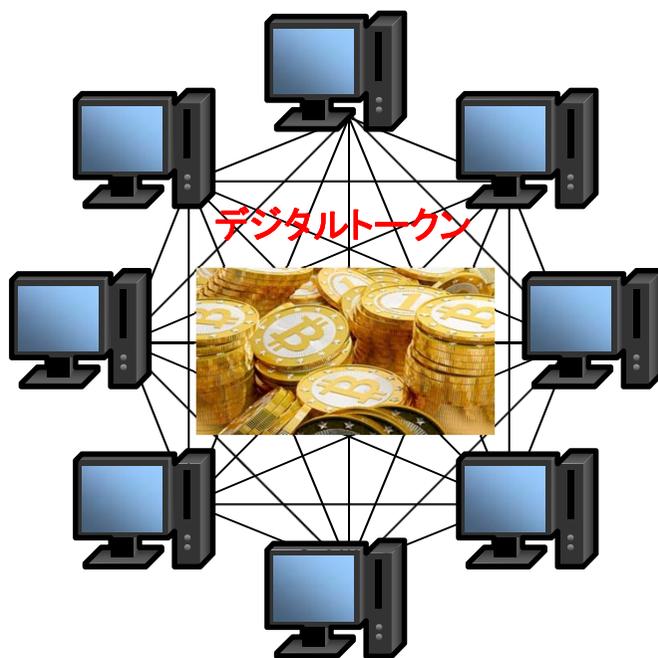


長期ビジョン：デジタルトークンによる金融サービスプラットフォーマー

- 高度に進化した自律分散型社会において、CAICAは自らデジタルトークンによる金融サービスを提供するプラットフォーマーへ

デジタルトークンを用いたあらゆる金融サービス

※ 自律分散型の社会に対してアプリケーションを提供



ブロックチェーン

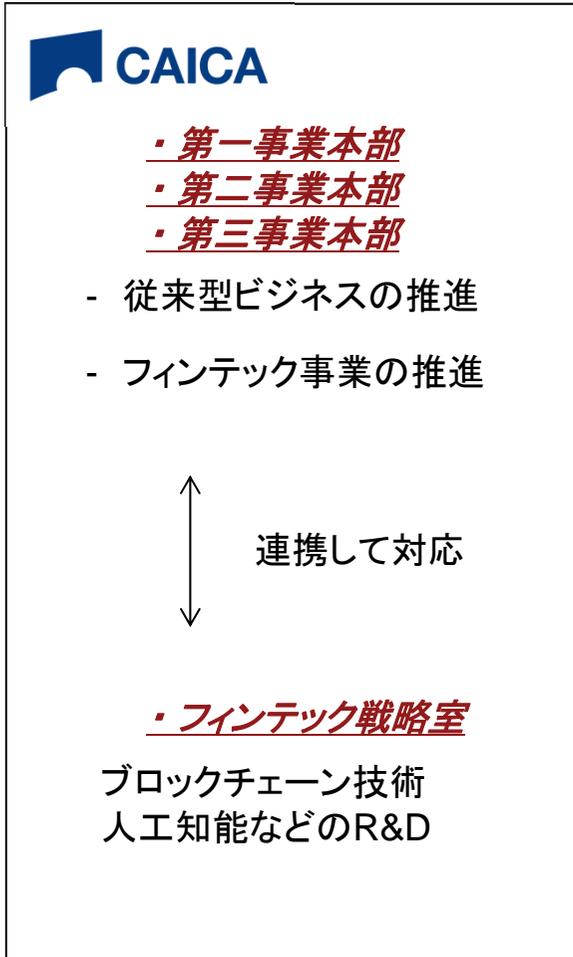
分散型自律組織・・・DAO (Decentralized Autonomous Organization)
特定の管理主体がおらず、いかなるビジネスルールもその制御下に置かれていない。意思決定や意思決定に至るためのプロセス、実行、組織全体のガバナンスや紛争解決は人ではなく、プロトコルが予め定めたルールに従って執行する

CAICAがプラットフォーマーとして金融サービスを提供する領域

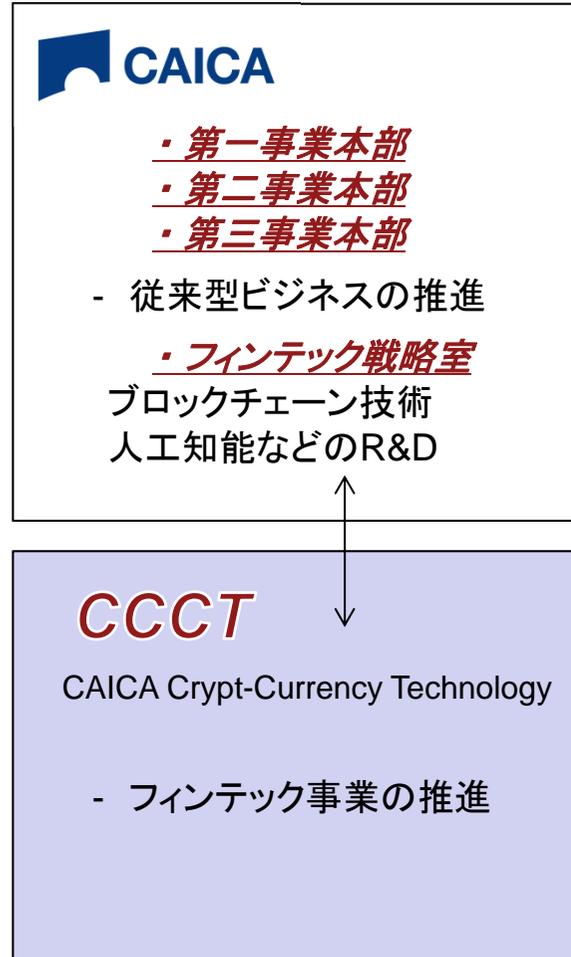
CCCT (CAICA Crypt-Currency Technology)

- 今後、CCCTではこれまでCAICAフィンテック戦略室が蓄積したノウハウをより実践的なサービスとして社会に提供していく

これまで



今後



仮想通貨取引所

- システム構築
(設計、開発、運用)
- 仮想通貨/トークンを使ったデリバティブ商品
(システム開発、運用)
- トークンコントラクト

証券会社

- デジタルトークンを使った証券化商品
(システム開発、運用)
- 仮想通貨とのシームレスな連携

事業会社

- ブロックチェーン/人工知能のソリューションを提供